

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-エ	文化の発信・交流	
施策	①国内外における文化交流の推進と発進力の強化		
(施策の小項目)	○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信		
主な取組	沖縄芸能活用プロモーション事業	実施計画 記載頁	53
対応する 主な課題	○沖縄は魅力的な文化資源に恵まれているが、こうした文化資源の魅力を効果的に発信していくための基盤が不十分であり、発進力の強化が課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外向け観光プロモーション展開と連携しながら、沖縄芸能の歌舞団を海外に派遣し公演を実施し、芸能面から沖縄の魅力を発信する取り組みを行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14回 海外公演				→		
	組踊など厳選した沖縄芸能の歌舞団を海外に派遣して公演を実施					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業 (芸能活用プロモーション事業)	116,415	116,283	海外重点市場として、台湾(台北、台中、高雄)、香港、中国(北京、上海)、韓国(ソウル、釜山)の4ヶ国(地域)、8都市、海外新規市場として、フランス(アビニオン)、イギリス(エジンバラ)の2ヶ国、2都市、計6カ国(地域)10都市で、沖縄の古典舞踊や創作舞踊、地域に根付いている伝統芸能や歌舞劇などの舞台公演を実施した。 当該公演とあわせて、観劇者を対象としたアンケート調査や現地旅行社へのヒアリング調査を実施し、ニーズ把握を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
海外公演回数			14回	46回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	海外向けプロモーションの展開と連携し、芸能公演を海外で実施する事で、文化・芸能面から沖縄の魅力を発信する取り組みを行った。 のべ10都市で46回の公演を実施し、4,000人以上の観客動員があった。また、観客アンケート調査・観光関連事業者等へインタビューを実施し、諸都市の一般観客の志向・ニーズなどの情報収集を行うことができた。 国際的に有名な、アビニオン及びエジンバラの演劇祭に出場し計35回の公演を実施する等、当初計画より沖縄の魅力をより一層発信することが出来た。 以上のことより、事業は順調に進められている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	176,262	海外派遣公演を実施するにあたり、県内公演を実施する文化観光戦略推進事業と一本化を図ることで、芸能面から沖縄の魅力を発信し、海外における文化観光商品としての評価・ニーズを把握するとともに、海外マーケットと県内公演を直接リンクさせることにより、外国人観光客の誘客を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・派遣団体の一部を前年度中に選定することにより、プロモーションなど事業準備期間を確保が図られた。</p> <p>・韓国国立古宮博物館で実施された「琉球王朝展」と連携した公演実施や、台中国際旅行博覧会での公演プロモーションのためのパフォーマンス実施等、旅行博等の関連イベントと連携した各種取り組みを行うことで、より効果的なプロモーションを実施することが出来た。</p> <p>・海外旅行社に対して、県内公演の年間スケジュールや個別日程を年度始めに提供し、団体ツアーに県内公演の観賞プログラムを組み込むための調整を行い、台湾からの団体客1組(18名)の観賞があった。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>アヴィニョン及びエジンバラの演劇祭においては、H25年度に引き続き現地メディア(批評紙)による一定の評価(4つ星、5つ星評価)を受けており、沖縄芸能が少しずつ浸透してきている。また、各都市において旅行者や観光関係のメディアにヒアリングを実施したところ、台湾やソウルにおいては、旅行商品としての芸能鑑賞プログラムに関する高い関心が示されている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・旅行業関係者から「当該公演をツアーに組み込み送客したい」との話があるものの、定期的(ツアー組成時)に県内において公演が行われていないため、県内で実施する公演への直接的な観光客送客に繋げることが難しい。</p> <p>・一部の都市への派遣について、団体選定の時期が少し遅かったため、十分な準備期間を確保することができなかった。</p> <p>・海外公演開催地における有力な海外旅行社を紹介を受ける他、PRに関する現地メディアへの紹介等、現地で関係者の情報提供や事前調整等を行ってもらい、事業をより円滑に進めることが出来たため、海外事務所やOCVB等の関係機関との事業連携を引き続き行う必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・海外公演を実施した後に、県内公演を実施する等、直接的な観光客誘客に繋がるような公演実施時期の検討を行う必要がある。</p> <p>・十分な事業準備期間が確保できるよう、派遣団体の選定期間・方法の検討を行う必要がある。</p> <p>・海外事務所やOCVB等関係機関との情報交換を積極的に行う必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

- ・県内で実施する公演を海外でも派遣公演として上演し、海外マーケットと県内公演を直接リンクさせることにより、外国人観光客の誘客を図る。
- ・派遣団体の選定時期・方法等を検討し、前年度中に選定するなど、早期に選定することにより、十分な事業準備期間を確保し、より効果的なプロモーションを実施する。
- ・海外での観光プロモーション(旅行博出展等)との連携して公演を実施する等、海外事務所やOCVB等関係機関と連携して事業を実施し、より事業効果を高める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-エ	文化の発信・交流		
施策	①国内外における文化交流の推進と発信力の強化			
(施策の小項目)	○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信			
主な取組	沖縄国際アジア音楽祭の開催支援	実施計画 記載頁	54	
対応する 主な課題	○沖縄は魅力的な文化資源に恵まれているが、こうした文化資源の魅力を効果的に発信していくための基盤が不十分であり、発信力の強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄国際アジア音楽祭については、沖縄の音楽を文化産業として発展させることを目的として、様々なライブステージイベント等を開催している。さらなる目的達成のため、沖縄の音楽産業の発展に関する音楽カンファレンスを音楽祭と連携して開催する等し、沖縄音楽産業の効果的な振興を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄音楽産業の振興に資するシンポジウムの開催等による支援					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄音楽産業シンポジウム開催事業	2,772	2,772	沖縄の民謡の実演家、制作者を招いてパネルディスカッションを行うとともに、各市町村文化協会の民謡部会による民謡公演を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄国際アジア音楽祭と連携した沖縄音楽産業の発展に資するシンポジウムの開催			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>沖縄の音楽文化の一つである民謡をテーマとしたシンポジウムを開催し、音楽関係者による議論を行うことにより、民謡の現状、抱える課題等について、関係者間の共有を図ることができた。</p> <p>また、これまで連携して取組を実施したことがない、市町村文化協会民謡部会を集めて公演を実施したことで、今後の音楽イベント開催のための連携推進につながる内容となった。</p> <p>計画どおりに事業を実施したことなどから、順調である。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

シンポジウムでは、沖縄音楽産業の一つである沖縄民謡の未来をテーマにパネルディスカッションを行い、併せて市町村文化協会民謡部会の交流促進のための公演を実施した。
さらに、沖縄国際アジア音楽祭実行委員会がより発展的な取り組みに着手できるよう、同音楽祭に関する助言を行う等、側面的支援を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄国際アジア音楽祭の来場者数	36,000人 (23年度)	21,000人 (26年)	45,000人	△15,000人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄国際アジア音楽祭については、県主導により平成21年度から平成23年度まで3カ年間にわたり事業を実施してきたが、平成24年度からは県から民間へ運営が移管され、沖縄市を中心に規模を縮小して実施されている。そのため、来場者数は基準値(平成23年度)に比べ減少しており、新たな取り組みの実施やさらなる周知の強化等がなければ目標達成は困難であると予想されるため、同事務局との連携を図り、側面的な支援を行う等H28目標値の達成に努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄国際アジア音楽祭については、県から事業を引き継ぐ形で、平成24年度から民間(musix実行委員会:委員長・沖縄市観光協会会長、事務局・NPOコザまち社中)で事業を実施している。
・平成24年度からは沖縄国際アジア音楽祭事業を民間移管し、規模を縮小して音楽祭の実施がなされ、来場者数も減少している状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後、musix実行委員会において規模を広げた取組の開催及び収益事業の確保、観光誘客を図るため観光事業者等へ向けたより一層の広報活動の実施など、発展的な取組を強化していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄の音楽を文化産業として発展させるという沖縄国際アジア音楽祭のさらなる目的達成に向け、県でも、開催事務に関しての側面支援や、沖縄音楽全体の支援につなげていく。
・実行委員会が今後、より発展的な取り組みに着手できるよう、文化・観光関連事業の情報提供を行う等、連携を図っていくとともに、来場者数増加に向けて、同音楽祭への側面的支援を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-エ	文化の発信・交流
施策	①国内外における文化交流の推進と発信力の強化	
(施策の小項目)	○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信	
主な取組	外国人観光客に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション	実施計画記載頁 54
対応する主な課題	○沖縄は魅力的な文化資源に恵まれているが、こうした文化資源の魅力を効果的に発信していくための基盤が不十分であり、発信力の強化が課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外向け観光プロモーション展開と連携しながら、沖縄芸能の歌舞団を海外に派遣し公演を実施し、芸能面から沖縄の魅力を発信する取り組みを行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			来訪した外国人観光客に向けた効果的なセールスプロモーションの実施			→	県
	海外の各種拠点を通じた発地特性を踏まえたセールスプロモーションの実施						
	海外の主要観光関連媒体への露出強化						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業 (芸能活用プロモーション事業)	116,415	116,283	海外重点市場及び海外新規市場6カ国(地域)10都市で、沖縄の古典舞踊や創作舞踊、地域に根付いている伝統芸能や歌舞劇などの舞台公演を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
海外公演回数			14回	46回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	海外向けプロモーションの展開と連携し、芸能公演を海外で実施する事で、文化・芸能面から沖縄の魅力を発信する取り組みを行った。 のべ10都市で46回の公演を実施し、4,000人以上の観客動員があった。また、観客アンケート調査・観光関連事業者等へインタビューを実施し、諸都市の一般観客の志向・ニーズなどの情報収集を行うことができた。 また、国際的に有名な、アビニオン及びエジンバラの演劇祭に出場し計35回の公演を実施した中で、H25年度に引き続き現地メディア(批評紙)による4つ星及び5つ星の高い評価を受けるなど、順調に実施されている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	176,262	海外派遣公演を実施するにあたり、県内公演を実施する文化観光戦略推進事業と一本化を図ることで、芸能面から沖縄の魅力を発信し、海外における文化観光商品としての評価・ニーズを把握するとともに、海外マーケットと県内公演を直接リンクさせることにより、外国人観光客の誘客を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

派遣団体の一部を前年度中に選定することにより、プロモーションなど事業準備期間の確保が図られた。
 韓国国立古宮博物館で実施された「琉球王朝展」と連携した公演実施や、台中国際旅行博覧会での公演プロモーションのためのパフォーマンス実施等、旅行博等の関連イベントと連携した各種取り組みを行うことで、より効果的なプロモーションを実施することが出来た。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	アヴィニョン及びエジンバラの演劇祭においては、H25年度に引き続き現地メディア(批評紙)による一定の評価(4つ星、5つ星評価)を受けており、沖縄芸能が少しずつ浸透してきている。 また、各都市において旅行者や観光関係のメディアにヒアリングを実施したところ、台湾やソウルにおいては、旅行商品としての芸能鑑賞プログラムに関する高い関心が示されている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・旅行業関係者から「当該公演をツアーに組み込み送客したい」との話があるものの、定期的(ツアー組成時)に県内において公演が行われていないため、観光客送客に繋がらなかった。
- ・一部の都市への派遣について、団体選定の時期が少し遅かったため、十分な準備期間を確保することができなかった。
- ・事業効果を高めるためには海外事務所やOCVB等の関係機関との事業連携が必要。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・海外公演を実施した後に、県内公演を実施する等、直接的な観光客誘客に繋がるような公演実施時期の検討を行う必要がある。
- ・十分な事業準備期間が確保できるよう、派遣団体の選定期間・方法の検討を行う必要がある。
- ・海外事務所やOCVB等関係機関との情報交換を積極的に行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・ツアー組成に要する期間を踏まえた上で、海外公演及び県内公演の実施時期を設定し、海外からの観光客誘客に繋げる。
- ・派遣団体の選定期間・方法等を検討し、前年度中に選定するなど、早期に選定することにより、十分な事業準備期間を確保し、より効果的なプロモーションを実施する。
- ・海外での観光プロモーション(旅行博出展等)との連携して公演を実施する等、海外事務所やOCVB等関係機関と連携して事業を実施し、より事業効果を高める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-エ	文化の発信・交流		
施策	①国内外における文化交流の推進と発信力の強化			
(施策の小項目)	○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信			
主な取組	沖縄伝統空手道継承・発展事業	実施計画 記載頁	54	
対応する 主な課題	○沖縄は魅力的な文化資源に恵まれているが、こうした文化資源の魅力を効果的に発信していくための基盤が不十分であり、発信力の強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄伝統空手道を保存・継承・発展させるため、国際セミナーの開催や指導者の海外派遣等を実施し、国内外での沖縄伝統空手道の普及・啓発並びに世界の空手愛好家の来訪促進を図るとともに、指導者・後継者の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄伝統空手道の普及・拡大					→	県
	指導者・後継者の育成						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄伝統空手道継承・発展事業	45,861	45,488	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄伝統空手・古武道国際セミナーを3回開催した。 ・指導者を8名海外派遣した。 ・空手周知演武会(1回)を開催した。 ・世界に向けた情報発信力の強化策等の検討を行うブランディング検討委員会を3回開催した。 	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
沖縄伝統空手・古武道国際セミナー			3回	3回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>平成26年度は、沖縄伝統空手・古武道国際セミナーを3回開催し、20の国と地域(日本含む)から124名の参加があった。また、2カ国へ8名の空手指導者を派遣し、空手セミナーを開催するとともに、10月25日の空手の日には、国際通りのトランジットモールを活用して約1,000名の空手愛好家による周知演武会を開催した。さらに、ブランディング検討委員会を開催し、沖縄伝統空手道を紹介するためのガイドブックを作成した。</p> <p>これにより、空手発祥の地・沖縄の世界への発信、沖縄伝統空手道の普及・拡大及び指導者・後継者の育成を図ることが出来、順調に取り組んでいる。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄伝統空手道継承・発展事業	61,222	沖縄伝統空手・古武道国際セミナーを3回開催する。 指導者を8名海外派遣する。 空手周知演武会(1回)を開催する。 ブランディング検討委員会を3回開催する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度の改善点として、国際セミナーの早期周知があげられており、26年度は実施計画を早期に決定し、周知期間を長く取るよう努めた(3月～)。
また、国際セミナーについて、海外のバカンス期(7月)に開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県外・海外からの空手関係者来訪数	調査予定	調査予定 (27年)	増加	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
平成26年度は、沖縄伝統空手・古武道国際セミナーの開催、空手指導者の開催派遣及び周知演武会を開催するなどし、沖縄伝統空手道の普及と空手発祥の地・沖縄の情報発信に努め、空手愛好家の来訪促進を図った。
空手愛好家の来訪促進に向け、引き続き本事業の取り組みを推進するとともに、平成28年度には沖縄空手会館の供用が開始されることから、沖縄空手会館を拠点として「空手発祥の地・沖縄」を世界に発信するとともに、国際大会等の開催や空手研修生の受入体制の強化を図ることにより、世界中の空手愛好家の来訪を促進し、来訪数は増加すると考えている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国際セミナーについて、早期周知に努めたものの、参加者数が十分とはいえない状況であり、広く認知されているとはいえない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国際セミナーの開催については、引き続き早期周知に努めるとともに、空手関係団体ホームページへの情報掲載、SNSを活用し、より広く情報発信することが求められる。

4 取組の改善案(Action)

・イベント情報の早期周知、空手関係団体ホームページへの情報掲載、SNSを活用等により情報発信を強化するなどし、広報周知の改善を図るとともに、空手界と協力して情報発信ネットワークの構築に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-エ	文化の発信・交流		
施策	①国内外における文化交流の推進と発信力の強化			
(施策の小項目)	○文化発信交流拠点の形成			
主な取組	「沖縄空手会館」の整備	実施計画 記載頁	54	
対応する 主な課題	○沖縄は魅力的な文化資源に恵まれているが、こうした文化資源の魅力を効果的に発信していくための基盤が不十分であり、発信力の強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄伝統空手を独自の文化遺産として保存・継承・発展させるとともに、国際大会等の開催や空手研修生の受入体制の強化を図り、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に発信するための拠点として、沖縄空手会館を建設する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本計画						県
	測量・土質調査						
	基本設計	実施設計					
		建設工事等		供用開始			
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
空手道会館 (仮称)建設 事業	3,606,157 (2,198,157)	2,424,854 (2,083,013)	平成26年12月に空手道会館建設予定地の用地購入、平成27年3月に建設工事の着工、公共施設の運営権導入の検討、展示品調査収集検討、指定管理者管理条例の制定等行った。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	沖縄空手会館建設にあたり、H25～26年度を建築工事を行い、平成27年度供用開始とした計画であったが、平成26年度末に工事着手、平成28年度に供用開始となったため、計画の推進はやや遅れている。 平成26年度は、建設用地の取得、物件撤去、実施設計、管理運営の調査など供用開始に向け取組を推進することが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄空手会館建設事業	1,921,515 (1,064,908)	造成、展示工事、武道棟工事などを実施し、平成28年度の完成を目指す。加えて展示品の調査実施、管理運営等の調査も実施する。	一括交付 金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

用地取得、実施設計は完了したため、今後は沖縄空手会館建設工事を円滑に進め、平成28年度の供用開始を目指す。合わせて、会館運営の運営体制、展示品の調査検討も進めていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県外・海外からの空手関係者来訪数	調査予定	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度中に用地取得、工事の着工を行い、平成28年度11月に供用開始を目指している。供用開始により、沖縄空手会館を拠点として「空手発祥の地・沖縄」を世界に発信するとともに、国際大会等の開催や空手研修生の受入体制の強化を図ることにより、世界中の空手愛好家の来訪を促進し、平成28年度には、現状より来訪者が増加すると考えている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・建設用地の用地取得に時間を要したことから、物件補償、工事着手が遅れ、会館の供用開始が遅れることになった。
・今後は、工事実施にあたって、文化財調査なども行う必要があるため、工事の円滑な実施に努めていく。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・随時、進捗を確認し、会館完成までのスケジュール管理を密に行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度は、展示棟工事、武道棟工事を進め、それと平行して、空手道会館の展示設計を完了させる。沖縄空手会館の管理運営、展示品調査収集業務についても推進し、利用者に良好なサービスが提供できるよう取り組んでいくとともに、平成28年度の供用開始に向け事業を円滑に推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-エ	文化の発信・交流		
施策	①国内外における文化交流の推進と発進力の強化			
(施策の小項目)	文化発信交流拠点の形成			
主な取組	文化発信交流拠点の整備	実施計画 記載頁	54	
対応する 主な課題	○沖縄は魅力的な文化資源に恵まれているが、こうした文化資源の魅力を効果的に発信していくための基盤が不十分であり、発信力の強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄独自の文化の保全・継承や芸術文化創造活動等を持続可能なものとするため、グローバルな文化の受信・発信機能、プロフェッショナルな芸能の創造・継承機能、専門人材の育成機能を持つ文化発信交流拠点を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	構想策定		文化発信交流拠点の整備			→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化発信交流拠点整備事業	12,067	7,848	県内公立文化施設の状況調査を実施するとともに、平成25年度に取りまとめられた拠点整備基本計画の内容を踏まえ、事業モデル及び運営体制モデル、収支シミュレーションや施設整備場所の検討を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	平成25年度で施設整備場所の絞り込みを行い、それを踏まえ平成26年度で整備場所を決定する予定としていたが、当該用地が都市計画決定を受けた都市緑地であり、都市計画決定変更の手続きに時間を要すること、また浦添市との調整に不測の時間を要したため、施設整備場所を決定するまでに至らなかったことから、大幅遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化発信交流拠点整備事業	905	浦添市及び県都市計画担当部署との調整を行い、施設整備場所を決定する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

浦添市及び県都市計画担当部署との調整に時間を要したことから、施設整備場所の決定にまで至らなかった。
施設整備場所に関する調整の具体的な目途がたたなかったことから、那覇港管理組合や国立劇場おきなわとの調整は、状況説明をするに留まった。
また、上記理由により、より具体的な施設規模等に関する芸能関係者との意見交換は行えなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

当初計画では、平成26年度から設計業務に着手する計画となっているが、施設配置箇所の決定が遅れている。平成27年度中に設計業務に着手出来るよう、なるべく早い時期に施設整備場所の決定を行う。施設供用開始は平成30年度末を予定している。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・基本計画で施設整備場所として絞り込みを行った用地が、都市計画決定を受けた都市緑地であることから、代替緑地の確保及び当該都市計画決定の変更(廃止)に時間を要する。
- ・当該都市緑地の整備の事業主体は浦添市であることから、都市計画決定の変更(廃止)は浦添市が実施することになる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・計画変更手続きの実施主体は浦添市であるものの、変更手続きがスムーズに行えるよう、浦添市と一体となり変更手続きに取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・施設整備場所の目途が立たないことには、関係機関との具体的な意見交換や調整を進めることが出来ないため、これまで以上に浦添市との連携を密に図り、一体的に取り組むを進める。